

令和5年度

統一的な基準による地方公会計財務書類



北海道夕張郡由仁町

(目次)

1 令和5年度 由仁町統一的な基準による財務書類について	1, 2
2 財務書類の区分について	3
3 財務書類	
(1) 一般会計等財産書類	5
(2) 全体財産書類	9
(3) 連結財産書類	13

1 令和5年度 由仁町統一的な基準による財務書類について

由仁町では、国から示された統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

地方公共団体における会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適している反面、町の資産や負債の残高、実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。そこで、「新地方公会計制度改革」として、複式簿記を地方公共団体にも導入する取り組みが進められてきました。これにより、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覧的に把握することが可能となり、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることができます。

単式簿記と複式簿記

単式簿記

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計)

複式簿記

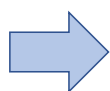
経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)

(例) 現金100万円で車を一台購入した場合

＜単式簿記＞ 現金支出100万円を記帳するのみ

＜複式簿記＞ 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加	資産の減少
(借方) 車両100万円	(貸方) 現金100万円



「単式簿記」に加えて「複式簿記」を取り入れることで資産のストック情報が「見える化」

このように、複式簿記は、「ストック情報の把握」とともに、「検証機能を持つこと」に意義があります。

統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表または3表（「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）としていますが、概要は以下のとおりです。

【貸借対照表】

ある時点における保有資産と負債、純資産を表形式で示したもの。資金調達方法や財政状況を把握できる。

【行政コスト計算書】（損益計算書）

一会計期間の利益と支出を示したもの。利益の生み出し方やその金額を把握できる。

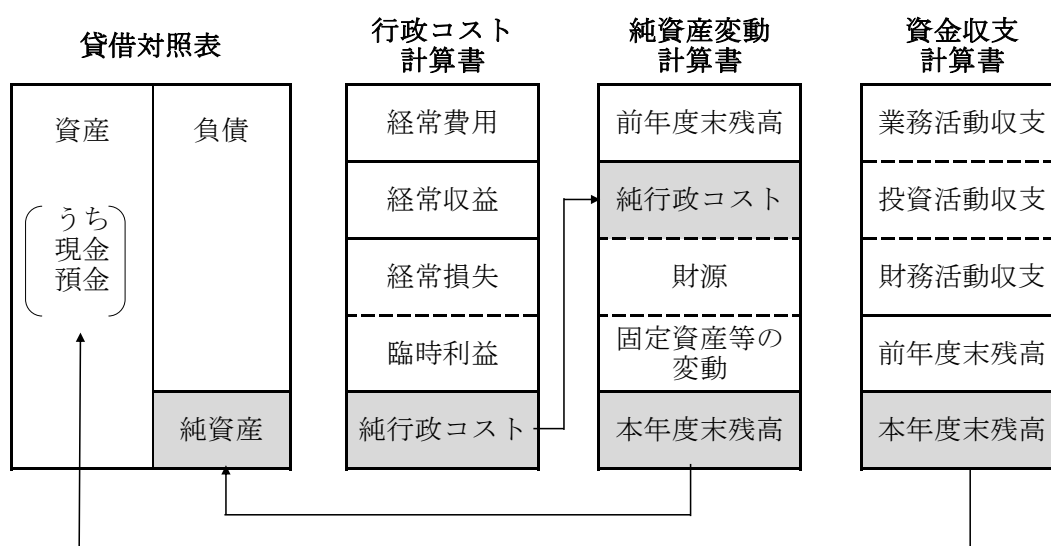
【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書）

保有する総資本から他人資本である負債を控除した「純資産」の変動について、どのように財源を調達したか、またどのように財源を消費したか、という視点から示したもの。

【資金収支計算書】（キャッシュフロー計算書）

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの。

財務諸表4表の相互関係



2 財務書類の区分について

統一的な基準において財務書類は、一般会計等、全体、連結の3種類を作成することとされています。

由仁町の区分は以下のとおりです。

連結財産書類	全体財産書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		水道事業会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		国民健康保険由仁町立診療所特別会計	
		介護老人保健施設事業特別会計	
		北海道市町村備荒資金組合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村総合事務組合	
		北海道市町村職員退職手当組合	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		空知教育センター組合	
		石狩東部広域水道企業団	
		道央廃棄物処理組合	
		南空知ふるさと市町村圏組合	
		南空知公衆衛生組合	
		南空知消防組合	
		南空知葬祭組合	

※地方公営企業法の財務規定等が適用されていない農業集落排水事業特別会計については、連結対象会計の対象外としています。

財 務 書 類

- ▶ 一般会計等財務書類
(P 5 ～ 8)



- ▶ 全体財務書類
(P 9 ～12)

- ▶ 連結財務書類
(P13～15)

3 財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,394,876	固定負債	5,153,750
有形固定資産	15,391,659	地方債	4,601,169
事業用資産	8,710,384	長期未払金	0
土地	1,739,466	退職手当引当金	536,624
立木竹	32,250	損失補償等引当金	0
建物	19,730,294	その他	15,957
建物減価償却累計額	△ 12,828,527	流動負債	719,694
工作物	94,226	1年内償還予定地方債	651,512
工作物減価償却累計額	△ 57,326	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	47,390
航空機	0	預り金	20,792
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	5,873,444
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	19,482,408
インフラ資産	6,587,440	余剰分（不足分）	△ 5,709,684
土地	130,587		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	23,799,907		
工作物減価償却累計額	△ 17,359,193		
その他	17,050		
その他減価償却累計額	△ 911		
建設仮勘定	0		
物品	577,839		
物品減価償却累計額	△ 484,004		
無形固定資産	15,055		
ソフトウェア	15,055		
その他	0		
投資その他の資産	2,988,163		
投資及び出資金	1,861,640		
有価証券	65		
出資金	416,503		
その他	1,445,072		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	24,773		
長期貸付金	0		
基金	802,200		
減債基金	246,928		
その他	555,272		
その他	300,000		
徴収不能引当金	△ 450		
流動資産	1,251,292		
現金預金	158,027		
未収金	3,766		
短期貸付金	0		
基金	1,087,532		
財政調整基金	1,087,532		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	2,036		
徴収不能引当金	△ 68		
資産合計	19,646,168	純資産合計	13,772,724
		負債及び純資産合計	19,646,168

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,802,056
業務費用	2,257,977
人件費	687,246
職員給与費	554,859
賞与等引当金繰入額	47,390
退職手当引当金繰入額	—
その他	84,997
物件費等	1,534,642
物件費	734,555
維持補修費	67,487
減価償却費	732,600
その他	0
その他の業務費用	36,088
支払利息	14,807
徴収不能引当金繰入額	334
その他	20,947
移転費用	2,544,079
補助金等	1,436,348
社会保障給付	337,429
他会計への繰出金	767,277
その他	3,026
経常収益	161,590
使用料及び手数料	89,517
その他	72,073
純経常行政コスト	4,640,466
臨時損失	30,523
災害復旧事業費	5
資産除売却損	30,518
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	29
資産売却益	29
その他	—
純行政コスト	4,670,960

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,519,912	19,533,890	△ 6,013,978
純行政コスト(△)	△ 4,670,960		△ 4,670,960
財源	4,919,686		4,919,686
税収等	3,760,604		3,760,604
国県等補助金	1,159,082		1,159,082
本年度差額	248,726		248,726
固定資産等の変動(内部変動)		△ 55,568	55,568
有形固定資産等の増加		291,386	△ 291,386
有形固定資産等の減少		△ 767,655	767,655
貸付金・基金等の増加		511,862	△ 511,862
貸付金・基金等の減少		△ 91,161	91,161
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	4,087	4,087	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	252,813	△ 51,482	304,294
本年度末純資産残高	13,772,724	19,482,408	△ 5,709,684

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,068,569
業務費用支出	1,524,489
人件費支出	686,693
物件費等支出	802,043
支払利息支出	14,807
その他の支出	20,947
移転費用支出	2,544,079
補助金等支出	1,436,348
社会保障給付支出	337,429
他会計への繰出支出	767,277
その他の支出	3,026
業務収入	5,071,653
税収等収入	3,759,250
国県等補助金収入	1,159,082
使用料及び手数料収入	89,799
その他の収入	63,522
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	5
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,003,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	804,643
公共施設等整備費支出	294,008
基金積立金支出	396,430
投資及び出資金支出	114,204
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	93,678
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	89,112
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	4,566
その他の収入	0
投資活動収支	△ 710,964
【財務活動収支】	
財務活動支出	702,855
地方債償還支出	702,855
その他の支出	0
財務活動収入	430,952
地方債発行収入	430,952
その他の収入	0
財務活動収支	△ 271,903
本年度資金収支額	20,212
前年度末資金残高	101,066
本年度末資金残高	121,278
前年度末歳計外現金残高	45,764
本年度歳計外現金増減額	△ 9,015
本年度末歳計外現金残高	36,749
本年度末現金預金残高	158,027

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,174,059	固定負債	8,332,847
有形固定資産	20,440,027	地方債	6,223,055
事業用資産	8,871,979	長期未払金	0
土地	1,739,466	退職手当引当金	536,624
立木竹	32,250	損失補償等引当金	0
建物	20,531,975	その他	1,573,169
建物減価償却累計額	△ 13,468,612	流動負債	958,586
工作物	94,226	1年内償還予定地方債	844,037
工作物減価償却累計額	△ 57,326	未払金	22,449
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	71,309
航空機	0	預り金	20,792
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	9,291,433
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	23,430,625
インフラ資産	11,449,748	余剰分（不足分）	△ 8,604,515
土地	142,160		
建物	241,410		
建物減価償却累計額	△ 185,728		
工作物	30,797,942		
工作物減価償却累計額	△ 20,032,411		
その他	1,991,818		
その他減価償却累計額	△ 1,584,773		
建設仮勘定	79,330		
物品	619,827		
物品減価償却累計額	△ 501,527		
無形固定資産	42,849		
ソフトウェア	42,849		
その他	0		
投資その他の資産	1,691,183		
投資及び出資金	416,568		
有価証券	65		
出資金	416,503		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	56,913		
長期貸付金	0		
基金	918,255		
減債基金	246,928		
その他	671,328		
その他	300,000		
徴収不能引当金	△ 554		
流動資産	1,943,484		
現金預金	642,903		
未収金	42,060		
短期貸付金	0		
基金	1,256,566		
財政調整基金	1,256,566		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	2,036		
徴収不能引当金	△ 80		
資産合計	24,117,543	純資産合計	14,826,110
		負債及び純資産合計	24,117,543

全体行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,858,544
業務費用	3,403,492
人件費	1,101,852
職員給与費	865,534
賞与等引当金繰入額	71,309
退職手当引当金繰入額	—
その他	165,009
物件費等	2,151,253
物件費	952,678
維持補修費	85,830
減価償却費	950,049
その他	162,696
その他の業務費用	150,386
支払利息	44,774
徴収不能引当金繰入額	439
その他	105,173
移転費用	3,455,052
補助金等	2,978,838
社会保障給付	337,429
他会計への繰出金	134,826
その他	3,960
経常収益	699,239
使用料及び手数料	277,573
その他	421,666
純経常行政コスト	△ 6,159,305
臨時損失	30,523
災害復旧事業費	5
資産除売却損	30,518
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	29
資産売却益	29
その他	—
純行政コスト	△ 6,189,799

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,557,921	23,763,402	△ 9,205,481
純行政コスト(△)	△ 6,189,799		△ 6,189,799
財源	6,453,901		6,453,901
税金等	4,357,840		4,357,840
国県等補助金	2,096,062		2,096,062
本年度差額	264,102		264,102
固定資産等の変動(内部変動)		△ 336,864	336,864
有形固定資産等の増加		352,072	△ 352,072
有形固定資産等の減少		△ 985,104	985,104
貸付金・基金等の増加		419,744	△ 419,744
貸付金・基金等の減少		△ 123,576	123,576
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	4,087	4,087	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	268,189	△ 332,777	600,966
本年度末純資産残高	14,826,110	23,430,625	△ 8,604,515

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,907,086
業務費用支出	2,452,034
人件費支出	1,104,134
物件費等支出	1,198,076
支払利息支出	44,774
その他の支出	105,049
移転費用支出	3,455,052
補助金等支出	2,978,838
社会保障給付支出	337,429
他会計への繰出支出	134,826
その他の支出	3,960
業務収入	7,056,650
税収等収入	4,338,017
国県等補助金収入	2,032,193
使用料及び手数料収入	273,440
その他の収入	413,001
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	5
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,149,559
【投資活動収支】	
投資活動支出	752,016
公共施設等整備費支出	354,694
基金積立金支出	418,450
投資及び出資金支出	△ 21,128
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	139,442
国県等補助金収入	16,105
基金取崩収入	118,771
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	4,566
その他の収入	0
投資活動収支	△ 612,574
【財務活動収支】	
財務活動支出	937,541
地方債償還支出	937,541
その他の支出	0
財務活動収入	438,952
地方債発行収入	438,952
その他の収入	0
財務活動収支	△ 498,589
本年度資金収支額	38,395
前年度末資金残高	567,758
本年度末資金残高	606,154
前年度末歳計外現金残高	45,764
本年度歳計外現金増減額	△ 9,015
本年度末歳計外現金残高	36,749
本年度末現金預金残高	642,903

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,466,818	固定負債	8,950,845
有形固定資産	22,331,877	地方債	6,621,138
事業用資産	9,746,548	長期未払金	2,244
土地	1,744,702	退職手当引当金	600,620
立木竹	32,250	損失補償等引当金	0
建物	21,619,170	その他	1,726,843
建物減価償却累計額	△ 14,293,916	流動負債	1,011,333
工作物	390,068	1年内償還予定地方債	874,049
工作物減価償却累計額	△ 320,965	未払金	31,344
船舶	0	未払費用	4
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	84,745
航空機	0	預り金	21,191
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	9,962,178
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	575,240	固定資産等形成分	25,724,289
インフラ資産	12,301,967	余剰分（不足分）	△ 9,153,665
土地	163,195		
建物	414,723		
建物減価償却累計額	△ 244,727		
工作物	31,734,497		
工作物減価償却累計額	△ 20,307,643		
その他	1,991,835		
その他減価償却累計額	△ 1,584,789		
建設仮勘定	134,876		
物品	1,274,329		
物品減価償却累計額	△ 990,967		
無形固定資産	57,661		
ソフトウェア	43,132		
その他	14,529		
投資その他の資産	2,077,280		
投資及び出資金	466,193		
有価証券	49,690		
出資金	416,503		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	57,094		
長期貸付金	0		
基金	1,254,563		
減債基金	246,928		
その他	1,007,635		
その他	300,000		
徴収不能引当金	△ 570		
流動資産	2,065,984		
現金預金	756,014		
未収金	49,473		
短期貸付金	0		
基金	1,257,471		
財政調整基金	1,257,471		
減債基金	0		
棚卸資産	1,071		
その他	2,036		
徴収不能引当金	△ 81		
資産合計	26,532,802	純資産合計	16,570,624
		負債及び純資産合計	26,532,802

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,537,998
業務費用	3,865,994
人件費	1,298,746
職員給与費	1,019,644
賞与等引当金繰入額	84,745
退職手当引当金繰入額	19,838
その他	174,518
物件費等	2,377,056
物件費	1,069,773
維持補修費	103,470
減価償却費	1,041,117
その他	162,696
その他の業務費用	190,192
支払利息	52,977
徴収不能引当金繰入額	456
その他	136,759
移転費用	4,672,004
補助金等	4,195,302
社会保障給付	337,429
他会計への繰出金	134,826
その他	4,447
経常収益	800,953
使用料及び手数料	354,184
その他	446,769
純経常行政コスト	△ 7,737,045
臨時損失	30,523
災害復旧事業費	5
資産除売却損	30,518
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	498
資産売却益	498
その他	—
純行政コスト	△ 7,767,070

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,112,728	25,906,331	△ 9,793,603
純行政コスト(△)	△ 7,767,070		△ 7,767,070
財源	8,249,548		8,249,548
税金等	5,946,657		5,946,657
国県等補助金	2,302,891		2,302,891
本年度差額	482,478		482,478
固定資産等の変動(内部変動)		△ 118,417	118,417
有形固定資産等の増加		673,795	△ 673,795
有形固定資産等の減少		△ 1,075,875	1,075,875
貸付金・基金等の増加		484,897	△ 484,897
貸付金・基金等の減少		△ 201,235	201,235
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	4,087	4,087	—
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 28,669	△ 67,712	39,043
その他	0	0	
本年度純資産変動額	457,895	△ 182,042	639,938
本年度末純資産残高	16,570,624	25,724,289	△ 9,153,665